現場レポート

シンガポール事務所

2024年度 DLA・CLAIR・MIC 地方行政ジョイントオンラインセミナー

（一財）自治体国際化協会シンガポール事務所　所長補佐　西本　遼太郎（栃木県派遣）

DLA・CLAIR・MIC 地方行政ジョイントオンラインセミナー開催

クレアシンガポール事務所は、2025年2月19日、タイ王国内務省地方自治振興局（Department of Local Administration：DLA）と日本国総務省（MIC）との共催で、日本およびタイの地方自治体職員を対象に「DLA・CLAIR・MIC 地方行政ジョイントオンラインセミナー」を開催しました。本セミナーは、日本およびタイのベストプラクティスを相互に紹介し、ASEAN 諸国の課題解決のヒントを共有することを目的としています。

今回のセミナーでは、「高齢者向けヘルスケアサービス」および「地域における教育振興」の2テーマについて、日本の地方自治体とタイの地方自治体からそれぞれの先進事例の発表を行いました。「高齢者向けヘルスケアサービス」の取り組みについては、三重県四日市市およびロッブリー県ムアンロッブリー郡カオプラガム町自治体から、「地域における教育振興」の取り組みについては、岐阜県岐阜市およびチェンライ県チェンライ大規模市がそれぞれ講師として登壇しました。

日タイ共通の社会課題

タイにおいても、日本と同様に少子高齢化は深刻な社会課題の1つとして認識されています。タイ国統計局によると、2023年時点で65歳以上の人口は全体の約13.6％を占めており、国内の大学の調査では、2030年にはこの割合が20％を超え、同国は「超高齢社会」へと移行する見通しです。このような人口構造の変化を踏まえ、高齢者支援施策の強化が急務とされています。

また、世界銀行の報告によると、2023年の合計特殊出生率は1.2で前年から減少しており、労働力人口の減少が懸念されています。これを受け、高等教育や職業訓練の充実が喫緊の課題となっており、教育振興は国家的な重点施策と位置づけられ、各地域の実情に即した多様な施策が全国で進められています。

事例発表：高齢者向けヘルスケアサービス

はじめに、「高齢者向けヘルスケアサービス」というテーマに基づいて、日タイ両国の自治体による講演が行われました。

日本側からは、四日市市健康福祉部高齢福祉課の瀬古課付主幹より、同市の「地域包括ケアシステム」の構築に関する取り組みが紹介されました。四日市市の高齢化率は全国平均を下回るものの、25％を超えており、地域における高齢者支援の必要性は高まっています。同市では、行政と民間の連携体制の構築に加え、公助・共助に加えた「互助」（住民同士の支え合い）を重視した仕組みを導入しており、地域全体で高齢者を支える体制づくりが進められています。

この講演に対し、タイ側からは「地域ヘルスケアにおいて最も重要な要素は何か」「現場で直面する課題は何か」などの質問が寄せられ、高齢者政策に対する関心の高さがうかがえました。

四日市市およびカオプラガム町自治体の講師による質疑応答

続いて、カオプラガム町自治体のパタリタ上級看護師からは、地域における医療・介護サービスの取り組みについての発表がありました。当地では「高齢でも元気に」をスローガンに、高齢者の健康状態を細やかに把握し、

寝たきり防止のための運動指導を理学療法士が行う施設を運営しています。さらに、長期在宅ケアの充実、分散していた高齢者支援サービスの統合、生涯学習・世代間の交流の促進など、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける環境整備に取り組んでいます。

事例発表：地域における教育振興

続いて、「地域における教育振興」というテーマについて講演が行われました。

岐阜市教育委員会事務局学校指導課の椿倉主査からは、2023 年度から新しく発足した「ぎふ MIRAI'S」の取り組みをご紹介いただきました。このプログラムは、市の自然、歴史、伝統文化、産業などを同市で活躍する方から直接学ぶことを通じて、児童・生徒が未来を主体的に考える力を養うことを目的にしており、教育委員会が独自に制作した動画コンテンツを市内の小中学生に配信する形式で展開されています。中学生を対象にしたアンケートでは、多くの生徒が「自分の夢や目標、なりたい自分や生き方などについて考えるきっかけになった」と回答しており、動画を通じた教育の有効性が見て取れます。

日タイ双方の視聴者から、動画の企画や動画づくりに関する具体的な質問が複数寄せられ、本取り組みに関する視聴者の興味や関心の高さを垣間見ることができました。

岐阜市の講師による説明の様子

次に、チェンライ大規模市のナロンサック副市長からは、市内においてユニークな取り組みを行っている８つの学校や支援センター、大学などの施策についてご紹介いただきました。同市では、人間開発が都市開発につながるとの考えから教育振興に注力しており、英語や中国語などの外国語教育や STEM（科学・技術・工学・数学の頭文字）教育に軸足を置いたプログラムを提供しています。また、高齢者の生涯学習を目的とした大学を地域主導により運営している事例もあり、日本側からはこの大学に関する質問が複数寄せられる場面もありました。

加えて、同市とタイ国内の大学や日本をはじめとする他国の市町村、学校などとの連携など積極的に取り入れている国際的な取り組みについて紹介されました。

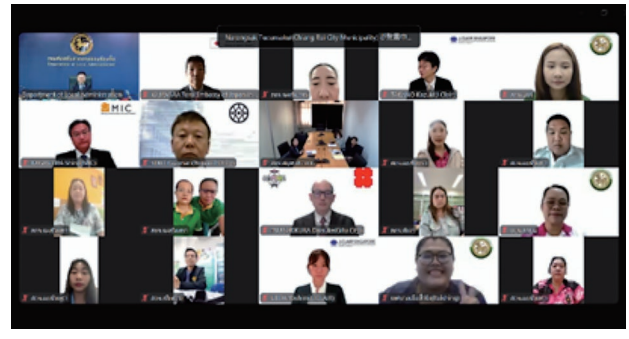
セミナーを終えて

講師陣による事例紹介の後に、当事務所より活動内容や日タイ間における姉妹都市交流や自治体連携に関する実績についてもご紹介いたしました。

今回のセミナーには、タイ国内の地方自治体関係者をはじめ、日本の自治体職員や関係機関の職員など、約 580 人という多くの方々にご参加いただきました。

参加者からは、講演や紹介事例を通じて両国の地域が抱える共通課題やその解決に向けたアプローチについて学ぶことができ、大変有意義であったとの声が多数寄せられました。こうした交流を通じて、地方自治体間の連携がいかに地域の発展や課題解決に貢献し得るか、その重要性を改めて実感する機会となりました。

今後も当事務所では、DLA をはじめとする現地の関係機関との連携をさらに深めながら、日本とタイ双方の自治体が直面する地域課題の共有と解決を目指すとともに、相互理解と協力関係を深化させる交流事業を積極的に展開してまいります。また、継続的な情報発信とネットワークの構築を通じて、より多くの自治体が連携の輪に加わることができるよう、支援に努めてまいります。


関係者の集合写真の様子

2025 年度セミナー開催のお知らせ

今年度の当セミナーは、ハイブリッド方式での開催を予定しております。今後の情報については、随時事務所のホームページなどを通してご案内いたします。タイにおける社会課題の現状とその課題に向けた自治体レベルの取り組みやタイとの交流に興味のある自治体におかれましては、是非ご参加ください。